



平成20年4月28日

各位

会社名：株式会社日本製紙グループ本社
代表社名：代表取締役社長 中村 雅知
(コード番号：3893 東大名証第1部)
問合せ先：取締役 福永 行雄
(電話番号：03-3218-9300)

上場廃止となった子会社に関わる決算開示について
日本製紙パピリア株式会社(旧三島製紙株式会社)

平成20年2月1日をもって完全子会社化した日本製紙パピリア株式会社に関する平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)につき、添付の通りお知らせいたします。

記

日本製紙パピリア株式会社

- ・平成20年3月期 決算短信(非連結)

以上



平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成 20年 4月 28日

会 社 名 日本製紙パピリア株式会社 (旧三島製紙株式会社)

URL <http://www.papylia.com/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 北村 壽海

TEL (03) 3542 - 3151

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月 19日

配当支払開始予定日

平成20年 6月 20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	34,938	4.2	532	-	639	-	1,716	-
19年 3月期	33,523	1.4	131	72.1	151	77.0	503	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	59	20	-	-	15.6	1.7	1.8
19年 3月期	17	35	-	-	4.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3月期	37,570		9,777		26.0	336	97
19年 3月期	38,053		12,168		32.0	419	68

(参考) 自己資本 20年 3月期 9,777百万円 19年 3月期 12,168百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	124	1,338	639	152
19年 3月期	-	-	-	-

19年3月期のキャッシュ・フローの状況は、前事業年度において作成、開示していないため省略しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭			
19年 3月期	3.00		3.00	6.00	173	-	1.4
20年 3月期	3.00		3.00	6.00	173	-	1.8

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 29,015,598株 19年 3月期 29,015,598株
期末自己株式数 20年 3月期 株 19年 3月期 20,086株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな拡大基調で「いざなぎ景気」の期間を上回りました。その結果、平成19年度の実質経済成長率は1.3%前後、平成20年度については不透明ながら2%前後が予測されています。しかし、昨年夏場以降、サブプライム問題の余波が拡大し、米国実体経済の減速懸念が強まるとともに、原油高、世界同時株安に加えて円高がさらに進行して、景気拡大の牽引役となってきた米国への輸出に急ブレーキがかかり、わが国の経済成長率にどの程度の悪影響を及ぼすのか不透明感が増大しています。

このような状況の中、当社は、洋紙部門、機能品部門での新製品の寄与、販売価格の復元等から、売上面では増収となりましたが、損益面では、原料パルプ、重油を中心とした諸原燃料価格高騰の影響を受け大幅減益のやむなきに至りました。

売上面につきましては、主力の「洋紙部門」は、複写用紙、純白ロールを中心とした包装紙が低調に推移しましたが、塗工紙、上質紙が好調で販売数量は微増、売上高は販売価格の復元もあり、302億3百万円(前期比2.5%増)となりました。また、「機能品事業部門」においては、化粧紙、水溶紙が好調に推移するとともに、受託生産加工料の増収もあり、売上高は47億35百万円(前期比16.6%増)となりました。以上の結果、当事業年度の売上高合計は、349億38百万円(前期比4.2%増)となりました。

損益面につきましては、販売価格の復元により増収となりましたが、原油価格が前期に引き続き上昇するとともに、木材チップ・原料パルプ・薬品等々の原材料価格も上昇し、加えて税制改正による減価償却費の負担増加により、当社収益を大きく圧迫しました。そのような厳しい状況の下で原価改善(生産効率の改善、労務費削減他)に努めましたが、当事業年度は経常損失6億39百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として退職給付信託設定益等で3億76百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除却損等で49百万円を計上しました。

その結果、税引前当期純損失は3億13百万円となりました。

また、当事業年度において、法人税等調整額として繰延税金資産13億86百万円の取崩しを行った結果、当期純損失は17億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1億52百万円となり、前事業年度末に比べ8億22百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億24百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失が3億13百万円、減価償却費が18億16百万円その他、売掛債権流動化の解消に伴う売上債権の増加、仕入債務の増加等による資金増減要因が相殺された結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による15億65百万円の支出の一方で、有形固定資産、投資有価証券の売却による1億48百万円の収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の獲得した資金は6億39百万円となりました。これは主に、売掛債権流動化による資金調達の解消等を含む借入金の純増8億21百万円に対し、配当金の支払が1億73百万円あったこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年3月期
株主資本比率(%)	25.6
時価ベースの株主資本比率(%)	-
債務償還年数(年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-

株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営政策の中で最も重要な項目の一つとして認識しております。そのためにも、製品の収益性・経営体質の健全性を将来にわたって発展させ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は新製品の開発、設備の近代化、原価低減等に再投資し、持続的な収益向上を目指してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、予定どおり1株当たり6円とし、期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり3円を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

主要製品の需要変動および市場価格変動

当社の主要製品のうち、たばこ関係紙は近年の嫌煙運動による煙草の消費量減および輸入紙の影響により国内生産量の減少傾向、裏カーボン伝票用紙は需要構造の変化による消費量の減少、辞書・辞典用紙は電子辞書等の技術革新により紙媒体での出版量の減少等、主要製品の需要変動および市況価格変動により、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

原燃料購入価格の高騰

当社の製品の製造工程では国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油などを使用しております。これらの原・燃料の高騰の影響を適時に製品価格に転嫁することができなかった場合には、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

輸入パルプ建値および為替レートの変動

当社で使用する原料の輸入パルプは、世界の需給バランスによる建値の上昇、さらには外貨建てで行われる輸入取引に係る為替レートの円安への変動を受け、これらの影響を適時に製品価格に転嫁することができなかった場合には、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定されており、割引率および実際の運用利回りが低下した場合には、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

株価の変動リスク

当社は、金融機関や販売先または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株価の変動により、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。株価の変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いていません。

災害等による影響

当社の原田工場(静岡県富士市)は、東海地区にあることから、東海地震の発生があった場合には、事業活動に多大な影響を与えることが予想されます。

法的規制あるいは訴訟に関するリスク

当社はコンプライアンス体制の下で事業活動を遂行しておりますが、知的財産権・環境問題・労務問題等々で新たな法的規制を賦課される、あるいは関連した訴訟を提起されるといったリスクを負っており、それらが経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社では、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。その場合は、経営成績および財政状態等に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成20年2月1日付にて、当社は、(株)日本製紙グループ本社の完全子会社となりました。

平成20年3月31日現在における当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社1社の計6社で構成され、紙及び紙加工品の製造と販売に関する事業活動を行うとともに、これらの付帯業務として仕上・加工、材料の調達、運送、構内作業等の業務を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

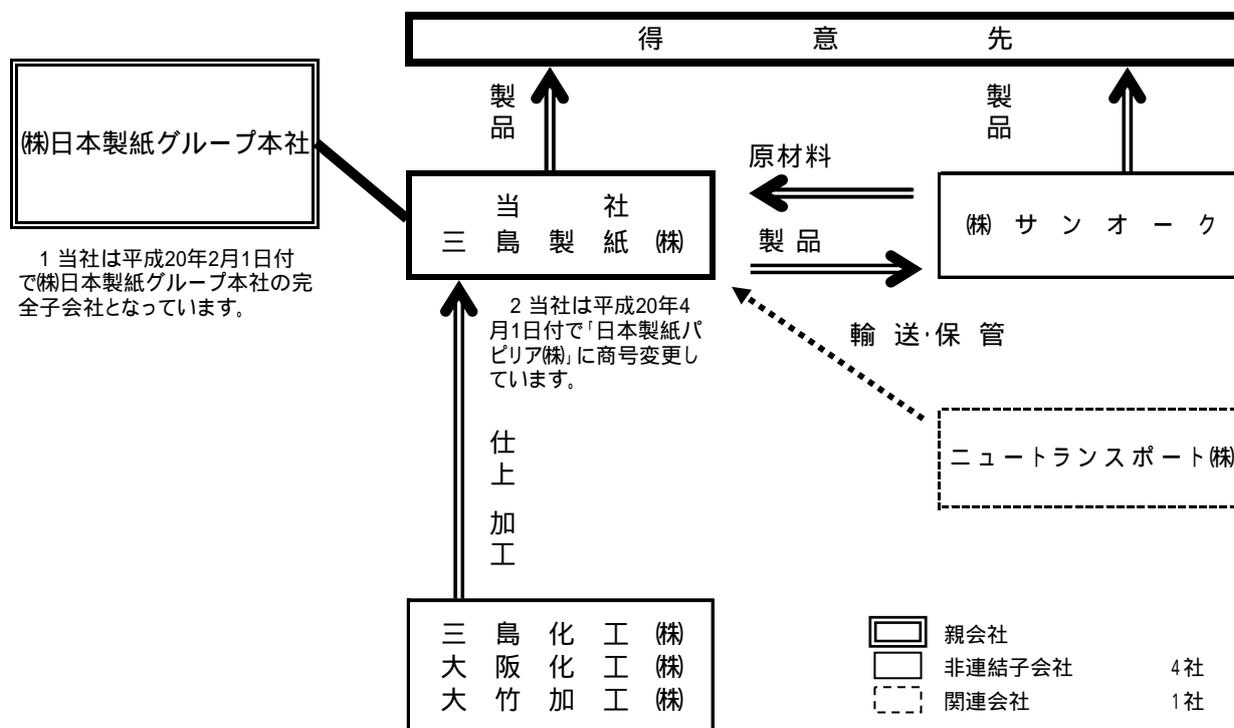
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要な生産品種または業務内容によって記載しています。

当社は、印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙並びに機能品の製造・販売を行っています。

区 分		主 要 品 目
洋紙部門	印刷・出版用	上質紙、書籍用紙、筆記・図画用紙、コート紙、軽量多色印刷用紙、複写用紙、辞書用紙、約款用紙、能書用紙、非木材繊維紙
	包装用・工業用	たばこ用巻紙、たばこフィルター外装用紙、グラシン紙、滅菌紙、未晒包装紙、晒包装紙、加工原紙、その他工業用雑種紙
機能品事業部門		水溶紙、吸保水紙、パウダーペーパー(化粧紙、各種機能材コーティングペーパー)、表示基材(防虫紙関連他)、耐油紙(食品包装用紙他)、環境調和紙(生分解性紙他)、耐水伝票用紙、ノーマックス®紙

(注)ノーマックス®は、デュボン社の登録商標です。

(株)サンオークは当社製品の一部を販売及び当社で使用する原材料の一部を納入しています。三島化工(株)、大阪化工(株)及び大竹加工(株)は、当社製品の仕上・加工及び当社工場の構内作業の一部を請負っています。また、ニュートランSPORT(株)は当社製品の輸送・保管の一部業務を行っています。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、及び目標とする経営指標

当社は平成20年2月1日、(株)日本製紙グループ本社の完全子会社となり、さらに平成20年4月1日付にて社名を「日本製紙パピリア(株)」に変更し、新たなスタートを切りました。

当社は日本製紙グループの「特殊紙事業」を担う会社として、以下の経営方針を掲げております。

1. 再編のシナジー効果を早期に発現すべく、最適生産(生産集約)、要員合理化、コストダウンを徹底し日本製紙グループの特殊紙事業を担う会社として、収益力の一層の強化を図る。
2. 原材料の有利調達・グループ協業化等、日本製紙グループ入りのメリットを最大限活用する。
又、省エネルギー・燃料転換を推進し、化石エネルギー原単位を削減する。
3. 薄葉紙については国内の需要低迷が予想されるなか、営業力の強化を図る一方、今後はグローバル市場を志向し、この為の競争力を向上させ、品質、コストの差別化を図る。
4. 日本製紙商品研究所と連携し、研究開発体制を強化・充実させ、特に売上拡大が期待できる機能品分野の新製品開発・上市を積極的に進める。
5. 顧客や消費者の早急な信頼回復と、企業倫理に反する行為を絶対に引き起こさないためのコンプライアンス体制の確立を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成20年2月1日に当社は株式交換方式により(株)日本製紙グループ本社の完全子会社となりました。平成20年4月1日に会社分割により当社は日本大昭和板紙(株)高知工場を吸収し、当社大竹工場を日本大昭和板紙(株)に移管しました。さらに、同日、日本製紙(株)の紙・樹脂の複合材料である合成紙「オーパー」に関する事業が当社へ移管されました。

当社としては、今次の事業再編によるシナジー効果を早期、最大限に発現すべく、具体的な施策を早急に検討、実施してまいります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		(減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
【 資 産 の 部 】					
[流動資産]	14,346,181	37.7%	15,828,859	42.1%	1,482,677
現金及び預金	973,796		150,802		822,993
受取手形	129,267		107,481		21,786
売掛金	6,997,648		9,108,946		2,111,297
有価証券	1,603		309,395		307,791
商品	36,163		32,117		4,045
製品	2,905,716		2,757,006		148,710
仕掛品	630,451		731,377		100,925
原料	893,040		1,055,029		161,988
貯蔵品	661,682		694,616		32,933
前払費用	181,468		142,396		39,072
繰延税金資産	161,559		146,466		15,093
関係会社短期貸付金	557,846		434,279		123,567
その他	229,935		176,944		52,991
貸倒引当金	14,000		18,000		4,000
[固定資産]	23,707,490	62.3%	21,741,902	57.9%	1,965,588
(有形固定資産)	19,894,897	52.3%	19,905,498	53.0%	10,601
建物	3,127,072		3,124,072		2,999
構築物	588,054		457,500		130,553
機械装置	9,894,506		9,434,412		460,094
車両運搬具	19,218		13,563		5,654
工具器具備品	206,841		181,311		25,529
土地	5,961,165		6,269,999		308,834
建設仮勘定	98,039		424,638		326,598
(無形固定資産)	83,103	0.2%	78,927	0.2%	4,175
借地権	59,768		59,768		-
ソフトウェア	16,550		12,376		4,174
その他	6,784		6,782		1
(投資その他の資産)	3,729,490	9.8%	1,757,476	4.7%	1,972,014
投資有価証券	1,989,840		1,043,329		946,511
関係会社株式	143,400		143,400		-
長期前払費用	21,708		22,210		502
繰延税金資産	1,187,799		150,131		1,037,668
その他	441,347		465,944		24,597
貸倒引当金	54,606		67,540		12,934
資 産 合 計	38,053,672	100.0%	37,570,761	100.0%	482,911

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	(減少)
					金額
【 負 債 の 部 】					
[流動負債]	17,584,070	46.2%	25,445,470	67.7%	7,861,399
支払手形	788,022		689,034		98,988
買掛金	5,007,375		6,014,023		1,006,648
短期借入金	9,476,115		16,021,854		6,545,738
1年以内に返済する長期借入金	524,000		492,000		32,000
未払金	1,016,392		1,334,766		318,374
未払法人税等	24,115		17,859		6,256
未払費用	118,925		123,401		4,476
預り金	22,740		26,656		3,916
賞与引当金	373,746		329,470		44,276
設備支払手形	44,810		160,310		115,500
その他	187,827		236,094		48,266
[固定負債]	8,300,769	21.8%	2,347,943	6.2%	5,952,825
長期借入金	5,692,000		-		5,692,000
退職給付引当金	2,413,928		2,207,402		206,525
役員退職慰労引当金	160,600		106,300		54,300
環境安全対策引当金	34,241		34,241		-
負 債 合 計	25,884,839	68.0%	27,793,413	73.9%	1,908,573
【 純 資 産 の 部 】					
[株主資本]	11,489,760	30.2%	9,603,771	25.6%	1,885,989
資本金	3,949,142	10.4%	3,949,142	10.5%	-
資本剰余金	3,117,125	8.2%	3,117,125	8.3%	-
資本準備金	3,117,125		3,117,125		-
利益剰余金	4,428,068	11.6%	2,537,503	6.8%	1,890,564
利益準備金	540,904		540,904		-
その他利益剰余金	3,887,163		1,996,598		1,890,564
配当準備積立金	152,000		152,000		-
固定資産圧縮積立金	3,753		3,616		137
圧縮特別勘定積立金	2,392		48,766		46,374
別途積立金	358,000		358,000		-
繰越利益剰余金	3,371,017		1,434,215		1,936,802
自己株式	4,575	0.0%	-	-	4,575
[評価・換算差額等]	679,072	1.8%	173,576	0.5%	505,495
その他有価証券評価差額金	679,072	1.8%	173,576	0.5%	505,495
純 資 産 合 計	12,168,832	32.0%	9,777,347	26.1%	2,391,485
負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,053,672	100.0%	37,570,761	100.0%	482,911

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		(減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	33,523,626	100.0%	34,938,609	100.0%	1,414,982
売上原価	29,693,949	88.6%	31,699,556	90.7%	2,005,606
売 上 総 利 益	3,829,676	11.4%	3,239,052	9.3%	590,624
販売費及び一般管理費	3,697,756	11.0%	3,771,210	10.8%	73,453
営業利益又は営業損失()	131,919	0.4%	532,158	1.5%	664,077
営業外収益	252,789	0.8%	208,243	0.6%	44,545
受取利息	5,770		9,594		3,823
受取配当金	70,231		21,931		48,300
受取損害補償金	35,204				35,204
賃貸料	28,560		31,155		2,594
保険配当金	8,203				8,203
試験代収入			27,452		27,452
その他	104,818		118,109		13,290
営業外費用	233,545	0.7%	315,950	0.9%	82,404
支払利息	142,085		178,503		36,417
固定資産除却損	23,308		42,140		18,832
たな卸資産除却損	14,727		36,331		21,603
その他	53,424		58,975		5,550
経常利益又は経常損失()	151,162	0.5%	639,865	1.8%	791,028
特別利益	376,575	1.1%	376,155	1.0%	419
固定資産売却益	70,009		4,300		65,708
投資有価証券売却益	276,766		34,871		241,894
役員退職慰労引当金戻入益	25,800				25,800
退職給付信託設定益			259,434		259,434
国庫補助金受贈益	4,000		77,550		73,550
特別損失	1,366,663	4.1%	49,541	0.1%	1,317,122
固定資産除却損	18,853		26,386		7,533
投資有価証券評価損			7,035		7,035
減損損失	1,160,883				1,160,883
抄紙機停機損失	183,140				183,140
貸倒引当金繰入額	3,186		16,120		12,934
会員権評価損	600				600
税引前当期純損失()	838,925	2.5%	313,250	0.9%	525,674
法人税、住民税及び事業税	62,000	0.2%	16,900	0.0%	45,100
法人税等調整額	397,728	1.2%	1,386,446	4.0%	1,784,174
当期純損失()	503,197	1.5%	1,716,596	4.9%	1,213,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	4,330	-	358,000	4,065,022	5,120,257	3,581	12,182,943	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						319			319	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						257			257	-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							2,392		2,392	-		-	
剰余金の配当(注)									86,998	86,998		86,998	
剰余金の配当									86,993	86,993		86,993	
役員賞与(注)									15,000	15,000		15,000	
当期純損失									503,197	503,197		503,197	
自己株式の取得											993	993	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	577	2,392	-	694,004	692,189	993	693,183	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,753	2,392	358,000	3,371,017	4,428,068	4,575	11,489,760	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,007,167	1,007,167	13,190,111
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金			-
剰余金の配当(注)			86,998
剰余金の配当			86,993
役員賞与(注)			15,000
当期純損失			503,197
自己株式の取得			993
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	328,095	328,095	328,095
事業年度中の変動額合計(千円)	328,095	328,095	1,021,278
平成19年3月31日 残高(千円)	679,072	679,072	12,168,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,753	2,392	358,000	3,371,017	4,428,068	4,575	11,489,760
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						137			137	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立							46,374		46,374	-		-
剰余金の配当									173,967	173,967		173,967
当期純損失									1,716,596	1,716,596		1,716,596
自己株式の取得											1,070	1,070
株式交換による減少											5,646	5,646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	137	46,374	-	1,936,802	1,890,564	4,575	1,885,989
平成20年3月31日 残高(千円)	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,616	48,766	358,000	1,434,215	2,537,503	-	9,603,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	679,072	679,072	12,168,832
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金			-
剰余金の配当			173,967
当期純損失			1,716,596
自己株式の取得			1,070
株式交換による減少			5,646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	505,495	505,495	505,495
事業年度中の変動額合計(千円)	505,495	505,495	2,391,485
平成20年3月31日 残高(千円)	173,576	173,576	9,777,347

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		313,250
減価償却費		1,816,531
貸倒引当金の増加額		16,934
受取利息及び受取配当金		31,525
支払利息		178,503
投資有価証券売却益		34,871
有形固定資産売却益		4,300
有形固定資産除却損		68,526
投資有価証券評価損		7,035
退職給付信託設定益		259,434
売上債権の増加額		2,089,511
棚卸資産の増加額		179,424
棚卸資産の除却損		36,331
その他流動資産の減少額		107,241
仕入債務の増加額		907,660
未払消費税等の減少額		34,301
その他流動負債の増加額		87,427
賞与引当金の減少額		44,276
退職給付引当金の減少額		206,525
役員退職慰労引当金の減少額		54,300
その他		59,555
小計		34,025
利息及び配当金の受取額		31,631
利息の支払額		181,676
法人税等の支払額		8,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,565,058
有形固定資産の売却による収入		100,242
無形固定資産の取得による支出		1,179
投資有価証券の取得による支出		2,702
投資有価証券の売却による収入		48,458
長期前払費用の支出		2,150
貸付金の回収による収入		123,567
その他の投資活動による収入		584
その他の投資活動による支出		32,296
その他		7,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,338,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		6,545,738
長期借入金の返済による支出		5,724,000
自己株式の取得による支出		8,110
配当金の支払額		173,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		639,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		822,989
現金及び現金同等物の期首残高		975,400
現金及び現金同等物の期末残高		152,411

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、大竹工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 28～38年

機械装置及び運搬具 12～14年

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。

(会計方針の変更)

当社は当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は377,573千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は344,481千円それぞれ増加しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

(9) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「試験代収入」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することにしました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれていた「試験代収入」は22,507千円です。

前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度12,179千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	51,824,779 千円	53,065,923 千円
(2)担保に供している資産		
次の資産は工場財団として下記の担保に供している		
建物(帳簿価額)	452,380 千円	628,845 千円
構築物(帳簿価額)	53,881 千円	76,165 千円
機械装置(帳簿価額)	1,602,983 千円	2,458,224 千円
土地	300,614 千円	300,614 千円
計	2,409,860 千円	3,463,850 千円
短期借入金	246,000 千円	246,000 千円
長期借入金	800,000 千円	400,000 千円
(内、1年以内返済)	(400,000) 千円	(400,000) 千円
計	1,046,000 千円	646,000 千円
次の資産は下記の担保に供している		
売掛金(注)	4,256,451 千円	千円
製品	2,103,245 千円	千円
機械装置(帳簿価額)	7,010,941 千円	千円
建物(帳簿価額)	41,650 千円	39,298 千円
土地	524,700 千円	524,700 千円
計	13,936,989 千円	563,998 千円
(注) 担保予約です。 なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています		
短期借入金	4,000,000 千円	千円
長期借入金	5,260,000 千円	20,000 千円
(内、1年以内返済)	(40,000) 千円	(20,000) 千円
計	9,260,000 千円	20,000 千円
次の資産は下記の担保に供している		
投資有価証券	797,497 千円	197,986 千円
長期借入金	156,000 千円	72,000 千円
(内、1年以内返済)	84,000 千円	72,000 千円
(3)保証債務	45 千円	_____
(4)期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 5,318 千円 支払手形 247,549 千円</p>	_____

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年4月 1日)	(自 平成19年4月 1日)
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

運賃諸掛	1,491,394 千円	1,502,430 千円
販売口銭	161,929 千円	163,605 千円
役員報酬	195,480 千円	194,400 千円
給料手当	478,509 千円	448,982 千円
賞与引当金繰入額	45,457 千円	43,961 千円
退職給付引当金繰入額	83,801 千円	100,527 千円
役員退職慰労引当金繰入額	50,200 千円	41,100 千円
福利費	146,169 千円	142,246 千円
販売費に属する費用の割合	56 %	56 %
一般管理費に属する費用の割合	44 %	44 %

(2) 研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	49,007 千円	67,574 千円
--------------------------	-----------	-----------

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	件数	種類
静岡県富士市	事業用資産	3件	土地、建物

当社は、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しています。なお、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしています。また、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

上記の資産は、今後の事業再編成(売却等)の対象資産としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,160,883千円、うち土地 1,028,688千円、建物 132,195千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、第三者の鑑定評価額に基づいています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,016	4,070	-	20,086

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	20,086	5,647	25,733	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	150,802 千円
有価証券勘定	1,608 千円
現金及び現金同等物	152,411 千円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	150,246	132,447
未払事業税	5,676	3,071
その他	5,637	10,948
	<u>161,559</u>	<u>146,466</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>161,559</u>	<u>146,466</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	970,399	921,232
退職給付信託設定額	113,997	77,759
役員退職慰労引当金	64,561	42,733
会員権評価損	36,183	42,227
減損損失	473,808	469,982
繰越欠損金	-	274,649
その他	38,192	37,579
	<u>1,697,140</u>	<u>1,866,161</u>
評価性引当金	<u>54,890</u>	<u>1,564,181</u>
	1,642,250	301,980
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	450,319	116,635
固定資産圧縮積立金	2,523	2,431
圧縮特別勘定積立金	1,608	32,783
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,187,799</u>	<u>150,131</u>

2.法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っていません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない連合設立型及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務	3,946,045
(2)年金資産	1,022,941
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,923,104
(4)未認識数理計算上の差異	715,701
(5)退職給付引当金(3)+(4)	2,207,402

(注) 上記内訳には、厚生年金基金は含めていません。なお、同基金の年金資産の額は、3,623,943千円です。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(1)勤務費用	(注)2 215,502
(2)利息費用	66,235
(3)期待運用収益	12,141
(4)数理計算上の差異の費用処理額	73,929
(5)その他の退職給付費用	(注)3 128,369
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	471,896

(注1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金49,939千円を支払っています。

(注2) 「(6)その他の退職給付費用」の内訳は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない連合設立型及び総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額128,369千円です。厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 419円68銭	1株当たり純資産額 336円97銭
1株当たり当期純損失金額 17円35銭	1株当たり当期純損失金額 59円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純損失()	503,197	1,716,596
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失()	503,197	1,716,596
期中平均株式数(株)	28,997,179	28,997,404

5. その他

(販売の状況)

(単位:千円)

期別		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増 減 (減少)
品種				
洋 紙 部 門	印刷・出版用	19,852,724	20,302,205	449,481
	包装用・工業用	9,608,158	9,901,074	292,916
	小計	29,460,882	30,203,279	742,396
機能品事業部門		4,062,743	4,735,329	672,586
合計		33,523,626	34,938,609	1,414,982